

事業群評価調書(令和元年度実施)

基本戦略名	9 快適で安全・安心な暮らしをつくる	事業群主管所属	土木部 砂防課
施策名	(4) 災害に強く、命を守る県土強靱化の推進	課(室)長名	鈴木 健
事業群名	⑤ 地震、大雨、台風、高潮などの自然災害に備えた施設整備など防災対策の推進②	事業群関係課(室)	港湾課、河川課

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文)						(取組項目)				
近年、全国的に頻発する、地震・大雨・台風・高潮などの自然災害に備え、災害に強く、県民の安全・安心な暮らしと命を守る県土づくりに向けた施設整備やソフト対策を積極的に進め、事前防災・減災対策の充実を図ります。						i) 防災拠点港における耐震強化護岸等の整備、人流・物流拠点となる港湾の防波堤強化の推進 ii) 洪水や高潮・波浪等への対策 iii) 洪水や高潮・波浪等への対策(ハードの維持管理)				
事業群	指標		基準年	H28	H29	H30	R元	R2	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)
	土砂災害警戒区域内での死者数		目標値①	0人	0人	0人	0人	0人	0人(R2)	
			実績値②	0人(H26)	0人	0人			進捗状況	
		②/①(達成率)		100%	100%	100%			順調	「土砂災害警戒区域内での死者数」は快適で安全・安心な暮らしをつくるための各種の取り組みにおける⑤の代表指標であるが、施設整備やソフト対策を積極的に進めた結果、平成30年度も死者0を達成することができた。 大雨や地震などの自然災害を想定しつつ、引き続き積極的に整備を進めることで、最終目標の令和2年度までの土砂災害警戒区域内での死者数0を達成できるものと考えている。

2. 平成30年度取組実績(令和元年度新規・補正は参考記載)

事業番号	取組項目	事務事業名	事業期間	事業費(単位:千円)			事業対象	事業概要	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)				平成30年度事業の成果等	中核事業			
				H29実績	うち一般財源	人件費(参考)			指標	主な目標	H29目標	H29実績			達成率		
1	取組項目 i	港湾改修費(防災)(公共)	H12-R6	468,324	4,067	—	港湾利用者、住民	安心安全の向上のため、防波堤の改良を行った。	活動指標	災害に強い施設整備実施港数(港)	11	13	118%	●事業の成果 ・台風被害により1件の被災があったが、他港では防波堤整備を進捗したことにより、安心・安全の向上に寄与した。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与 ・台風、高潮などの自然災害に備え防災対策を実施しており、目標に寄与している。	○		
				590,215	1,616	—					6	10	166%				
				578,231	3,455	—					5						
2	取組項目 ii	河川改修費(公共)	S36-	5,420,017	494	—	河川流域の住民等	近年、浸水被害が発生している河川や、未改修で治水安全度が低い河川の改修を行った。	活動指標	実施箇所数(箇所)	28	28	100%	●事業の成果 ・計画的かつ効率的に河川改修を行い、一連区間の改修効果を発現することにより、水害等による浸水被害の軽減を図った。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与 ・大雨などの自然災害に備え防災対策を実施しており、目標に寄与している。	○		
				5,061,158	395	—					28	28	100%				
				3,835,563	522	—					成果指標	浸水被害軽減戸数(戸)	29,712			29,720	100%
													29,862			29,870	100%
				29,986													

9	水源地域ダム対策費	S59-	48,501	38,974	3,218	ダム建設により水没する地域の住民	地権者の生活再建のための対策及びダム周辺の地域振興に必要な関係住民団体への諸調査や会議開催、また、事業促進の広報活動を実施した。	活動指標	事業実施ダム数(箇所)	1	1	100%	●事業の成果 ・事業促進の広報活動や、住民団体の活動支援を行うことにより、地域住民の石木ダム建設事業に対する理解を深めることができたが、一方で、未だ一部の地権者の方には事業への協力が得られていない。 ・いずれにせよ早期にダムを完成し、指標を達成できるよう進捗を図った。
			29,457	27,122	3,189				1	1	100%		
			59,592	40,482	3,189				62	53	85%		
	河川課				成果指標			事業進捗率(%)	67	55	82%		
									63				
10	情報基盤整備事業費(河川)(公共)	—	53,241	67	—	河川流域の住民等	ダムと各振興局を結ぶ既存の無線設備について、通信の高度化を図った。	活動指標	システムが停止した回数(回)	0	0	100%	●事業の成果 ・通信設備の高度化により、ダム情報を適切に収集することで、河川環境の保持や大雨時の氾濫被害の防止等、地域住民の安全に寄与した。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与 ・大雨、台風などの自然災害に備え防災対策を実施しており、目標に寄与している。
			83,811	34	—				0	0	100%		
			河川課							成果指標	水害による死者数(人)	0	
									0				
11	水防活動費	—	2,306	2,306	0	水防管理団体(市町村等)	長崎県水防協議会の開催や水防計画の策定、水防無線の維持管理等を行った。	活動指標	長崎県水防協議会の開催回数(回)	1	1	100%	●事業の成果 ・県が水防計画を策定することにより、水防管理団体(市町村等)が行う水防活動に寄与した。
			1,137	1,137	0				1	1	100%		
			河川課							成果指標	水防計画書の策定(計画)	数値目標なし	
									数値目標なし	1	—		
									数値目標なし				
12	海岸保全費(公共)	S62-R6	925,464	97,063	—	海岸背後の地域住民	海岸保全事業により、海岸保全施設の整備(護岸天端の高上げ等)を行った。	活動指標	高潮対策整備海岸(箇所)	9	9	100%	●事業の成果 ・海岸保全施設整備の進捗により、背後地への浸水被害の危険性が軽減され、安心・安全に寄与した。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与 ・台風、高潮などの自然災害に備え防災対策を実施しており、目標に寄与している。
			827,899	80,549	—				9	9	100%		
			1,062,913	301	—				8				
	港湾課				成果指標			浸水被害軽減戸数(戸)	319	324	101%		
									407	417	102%		
									488				
13	河川維持修繕費	—	193,310	185,081	12,874	河川流域の住民等	河川管理上、支障をきたしている箇所において、管理施設の修繕や河川敷の掘削、伐木等を行った。	活動指標	修繕等の工事の発注	数値目標なし	一式	—	●事業の成果 ・河川を適切に維持管理することにより、河川環境の保持や大雨時の氾濫被害の防止等、地域住民の安全に寄与した。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与 ・大雨などの自然災害に備え防災対策を実施しており、目標に寄与している。
			274,115	265,886	12,755				数値目標なし	一式	—		
			河川課							成果指標	維持管理の不足による被害発生数(件)	0	
									0	0	100%		
									0				
14	ダム管理費	—	366,109	277,135	24,943	ダム流域の住民等	洪水被害の防止を図るため、ダム設備の点検、維持や巡視の委託等、ダムの適切な維持管理を行った。	活動指標	委託業務の発注(件)	数値目標なし	9	—	●事業の成果 ・ダムが適切に機能することにより、大雨時の洪水被害の防止等、地域住民の安全に寄与した。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与 ・ダムの機能を維持することにより、洪水被害の防止が図られ、目標に寄与している。
			328,287	241,112	24,713				数値目標なし	9	—		
			河川課							成果指標	維持管理の不足による被害発生数(件)	0	
									0	0	100%		
									0				

15	取組 項目 iii	河川管理費	—	56,750	56,750	4,023	河川流域 の住民等	水門等の点検、操作の委託や河川堤防の除草 等、県が管理する河川の維持管理を行った。	活動 指標	委託業務の発注(件)	数値目標なし	7	—	●事業の成果 ・河川を適切に維持管理することにより、河川環境の保持や大雨時の氾濫被害の防止等、地域住民の安全に寄与した。
				54,780	54,780	3,986					数値目標なし	7	—	
				53,822	53,822	3,987					数値目標なし			
16	取組 項目 iii	海岸維持修繕費	H22-R6	366,887	15,934	16,092	海岸背後 の地域住 民	海岸保全施設の維持補修工事を行った。	活動 指標	維持補修実施海岸 (箇所)	0	0	100%	●事業の成果 ・海岸保全施設の適切な維持管理により、背後地への浸水被害の危険性が軽減され、安心・安全に寄与した。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与 ・台風、高潮などの自然災害に備え防災対策を実施しており、目標に寄与している。
				280,333	18,632	15,944					25	25	100%	
				450,961	12,073	15,946					33			
		港湾課			成果 指標	浸水被害件数(件)	0	0	100%					
							0	0	100%					
							0							

○

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i) 防災拠点港における耐震強化岸壁等の整備、人流・物流拠点となる港湾の防波堤強化の推進
<ul style="list-style-type: none"> ・防災拠点港における耐震強化岸壁の整備の推進に関しては、大規模地震が発生した際の緊急物資受け入れ、避難地、救援・復旧基地としての機能を確保するものであり、これまで長崎港、佐世保港、福江港、有川港、郷ノ浦港、厳原港の6港が整備済みであり、安全・安心の向上に寄与している。残す3港(相の浦港、比田勝港、島原港)についても着手済みであり早期完成を目指す。 ・人流・物流の拠点となる港湾における防波堤強化の推進に関しては、外海からの波浪を防ぎ、安全・安心を確保する目的で防波堤を整備を行っており、有川港、玉ノ浦港、池島港などで整備を推進している。
ii) 洪水や高潮・波浪等への対策
<ul style="list-style-type: none"> ・海岸における高潮・波浪対策については従前より、長崎県が策定する海岸保全基本計画に基づき、護岸や堤防等の海岸保全施設について嵩上げ、拡幅、消波ブロック設置等の整備を行っている。整備が完了している箇所については、高潮・波浪による被害が軽減されており、事業の効果が発現されている。 ・河川の整備やその前提となる計画作成、河川改修や維持管理、ダム等の整備促進やその維持管理、水防活動の計画策定などハード、ソフトともに防災面での効果を発揮している。 ・近年、全国各地で記録的短時間雨量等により、現在の想定を越える浸水被害が多発している中、老朽化した施設等も増えており、防災対策を進めるためにも交付金事業、県単独事業においても継続的かつ計画的な整備が必要となる。 ・海岸における高潮・波浪対策については従前より、長崎県が策定する海岸保全基本計画に基づき、護岸や堤防等の海岸保全施設について嵩上げ、拡幅、消波ブロック設置等の整備を行っている。整備が完了している箇所については、高潮・波浪による被害が軽減されており、事業の効果が発現されている。 ・水防法の改正(H27. 5)にともない、想定し得る最大規模の外力に対応する浸水想定区域図の作成が求められており、今後公共で対応予定である。
iii) 洪水や高潮・波浪等への対策(ハードの維持管理)
<ul style="list-style-type: none"> ・早急に対応が必要な箇所を優先的に対応することで、管理瑕疵に起因する事故や被害を回避することができている。 ・整備箇所・内容の見極めや維持管理費の圧縮のための手法検討を引き続き行っていく必要がある。 ・堰堤改良事業によるダム設備の機能回復、向上を図っていくためには、平成30年度よりダム長寿命化計画が策定されていることが条件となるため、早急に同計画の策定に取り組む必要がある。 ・施設機能向上事業により、老朽化等により治水機能が低下している河川管理施設の治水機能の安定を図る。

4. 令和元年度見直し内容及び令和2年度実施に向けた方向性

事業番号	取組項目	事務事業名	令和元年度事業の実施にあたり見直した内容 (令和元年度の新たな取組は「R元新規」等と記載、見直しが無い場合は「ー」と記載)	令和2年度事業の実施に向けた方向性		
				事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
4	取組項目 ii	河川整備計画総合調査費	—	—	河川法において、河川管理者はその管理する河川について、計画高水流量その他当該河川の河川工事及び河川の維持についての基本となるべき方針「河川整備基本方針」を定めておかなければならず、整備を実施する区間については「河川整計画」を定めなければならないとなっている。昨年同様、住民説明会等を前倒して実施するなど事業着手時期を早め、今後とも本事業を継続する必要がある。	現状維持
5		臨時河川等調査費(河川)	—	—	・計画的かつ効率的に河川改修を行い、一連区間の改修効果を発現することにより、水害等による浸水被害の軽減を図り、県民の安全、安心に資する事業であり、今後とも本事業を継続する必要がある。	現状維持
6		臨時河川等整備費(河川)	—	—	計画的かつ効率的に河川改修を行い、一連区間の改修効果を発現することにより、水害等による浸水被害の軽減を図り、県民の安全、安心に資する事業であり、今後とも本事業を継続する必要がある。	現状維持
7		河川自然災害防止事業費	—	—	老朽化等により洪水時に崩壊、流出の恐れのある護岸等及び機能が低下している河川管理施設の改築・補強することにより、水害等による浸水被害の軽減を図り、県民の安全、安心に資する事業であり、今後とも本事業を継続する必要がある。	現状維持
8		ダム調査費	ダムを適切に維持管理し、洪水の軽減を図ることにより、県民の安全、安心に資する事業であり、今後とも本事業を継続する必要がある。近年の豪雨災害に対応すべく、大雨災害が発生した箇所、緊急度が高い箇所でも既往洪水検証調査を行なう。	—	ダムを適切に維持管理し、洪水の軽減を図ることにより、県民の安全、安心に資する事業であり、今後とも本事業を継続する必要がある。近年の豪雨災害に対応すべく緊急度が高い箇所でも既往洪水検証調査を行なう。	現状維持

9	取組項目 ii	水源地域ダム対策費	—	②	石木ダム建設事業は、地域の治水・利水のために必要不可欠であり、事業認定により事業の必要性・公益性が認められている。事業の推進には、地権者をはじめとする地元関係者の皆様の理解を得ることが重要であるところ、未だ一部の地権者の皆様からは協力を得られていないが、ダムの早期完成に向けて引き続き事業の進捗に努めていく必要がある。	現状維持
11		水防活動費	—	—	水防法において、都道府県は水防管理団体(市町村等)が行う水防が十分に行われるよう確保すべき責任を有する、水防計画を定めて毎年検討を加えると規定されており、今後とも本事業を継続する。	現状維持
13	取組項目 iii	河川維持修繕費	—	⑧	河川においては、現在老朽化対策・維持補修に対して、補助事業メニューが全く整備されていないため、河川を良好、適切に維持管理し、もって県民の安全、安心に資する事業であり、今後とも本事業を継続する必要がある。	現状維持
14		ダム管理費	—	—	ダムを適切に維持管理し、洪水の軽減を図ることにより、県民の安全、安心に資する事業であり、今後とも本事業を継続する必要がある。	現状維持
15		河川管理費	—	—	河川を良好、適切に維持管理し、もって県民の安全、安心に資する事業であり、今後とも本事業を継続する必要がある。	現状維持
16		海岸維持修繕費	—	—	海岸施設を適切に維持管理し、県民の人命・財産を守る安全・安心に資する事業であり、今後とも本事業を継続する必要がある。	現状維持

注：「2. 平成30年度取組実績」に記載している事業のうち、平成30年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができていないか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点